

運営方針

第5次総合計画を着実に推進し、将来都市像である「人・自然・歴史・文化輝く ふれあいと創造のまち 河内長野」を実現するため、行政経営改革プランに基づく、安定した財政構造の確立をめざします。併せて、公共施設等の最小化・長寿命化・最適化に向けた取組みを進めます。

また、国勢調査については、精度の高い調査結果を得るために、市実施本部を設置し、策定する実施計画に基づいて、指導員・調査員の確保、調査期間中の調査員のサポート等調査環境への対応を図るなど、円滑な調査の実施に努めます。

市税については、各税目の適正課税や納めやすい納税環境を整えつつ、適正な滞納整理を進め、自主財源の確保に努めます。

重点施策

財政調整基金に頼らない予算編成

めざす方向

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生活や経済が大きな打撃を受けるなど、厳しさを増す財政環境の中で、第5次総合計画の各施策を実施しながら、持続可能なまちづくりを進めるとともに、業務改革など全庁視点・現場視点による事業の見直しを推進し、原則として財政調整基金を取り崩すことなく、令和3年度当初予算を編成します。

個別施設計画策定に向けた取組み

公共施設再配置計画と公共施設等総合管理計画を基に、具体的な実施計画である個別施設計画の策定を目指します。

昨年度各施設所管課との協議を実施した内容を元に、更に調整・修正を行い、素案を作成します。その後、議会への報告及びパブリックコメントの実施を経て、個別施設計画を策定します。

国勢調査の円滑な実施

精度の高い調査結果を得るために、市実施本部を設置し、策定する実施計画に基づいて、指導員・調査員の確保、調査期間中の調査員のサポート等調査環境への対応を図ります。

また、調査情報等の漏洩防止に努め、国・府との連携を取りながら調査を円滑に実施します。

徴収率の向上と強制徴収公債権の徴収支援強化

新型コロナウイルス感染症が及ぼす市民生活への影響等に十分に配慮しつつ、市の主要な財源である市税収入の確保に努めます。また、そのような状況を踏まえつつ、高額・困難案件などは大阪府域地方税徴収機構へ引き継ぎ、自主財源の確保に努めます。

また、担当課から引継ぎを受けた国民健康保険料などの公債権の徴収支援を行います。

